

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第68期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 浩

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978 - 3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部担当 西 廣太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978 - 3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部担当 西 廣太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	16,897,719	18,429,890	17,120,156	16,646,923	21,561,658
経常利益 (千円)	4,164,503	4,634,619	3,588,720	2,601,675	4,157,664
当期純利益 (千円)	2,026,115	2,303,591	2,336,988	1,553,312	2,428,187
純資産額 (千円)	16,446,184	18,030,257	21,065,735	22,927,622	26,018,952
総資産額 (千円)	21,305,885	23,924,457	25,918,945	28,306,991	33,552,780
1株当たり純資産額 (円)	2,349.45	2,584.98	3,021.34	3,289.03	3,733.38
1株当たり当期純利益 (円)	289.44	324.18	328.98	216.33	342.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.2	75.4	81.3	81.0	77.5
自己資本利益率 (%)	13.0	13.4	12.0	7.1	9.9
株価収益率 (倍)	24.91	18.51	17.30	19.14	22.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,165,319	1,701,764	3,339,371	628,287	3,600,309
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,548	343,602	746,134	350,956	3,720,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,898	115,742	210,437	210,746	209,611
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,939,434	10,117,267	12,420,826	12,461,934	12,266,117
従業員数 (名)	407	428	456	446	462

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第64期において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益が59,700千円、当期純利益が232,488千円減少しております。
- 6 第64期から、役員退職慰労金について内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益が24,990千円、当期純利益が80,712千円減少しております。
- 7 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	16,031,729	17,695,994	16,337,931	16,010,595	20,487,584
経常利益 (千円)	3,846,276	4,520,406	3,217,977	2,105,648	3,542,699
当期純利益 (千円)	1,902,298	2,132,306	2,105,581	1,213,458	2,031,826
資本金 (千円)	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	14,996,779	16,460,948	19,224,862	20,717,567	23,242,671
総資産額 (千円)	19,437,136	21,919,029	23,402,271	25,484,334	29,786,745
1株当たり純資産額 (円)	2,142.39	2,345.85	2,740.69	2,953.96	3,314.69
1株当たり配当額 (円)	15.00	30.00	30.00	30.00	80.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	271.75	298.90	295.08	167.63	284.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.2	75.1	82.1	81.3	78.0
自己資本利益率 (%)	13.4	13.6	11.8	6.1	9.2
株価収益率 (倍)	26.53	20.07	19.28	24.70	26.67
配当性向 (%)	5.52	10.04	10.17	17.9	28.1
従業員数 (名)	235	240	260	256	271

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 第64期において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、経常利益が54,720千円、当期純利益が204,490千円それぞれ減少しております。
- 6 第64期から、役員退職慰労金について内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益が24,990千円、当期純利益が80,712千円減少しております。
- 7 第65期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 8 第64期の1株当たり配当額には特別配当金5円、第65期の1株当たり配当額には特別配当金15円、第68期の1株当たり配当額には、平成18年7月31日に創立50周年を迎えることや、過去最高の売上高200億円を突破したことによる記念配当金及び特別配当金50円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和23年 1月	日本動画株式会社として東京都新宿区原町に設立、アニメ製作を開始。
昭和27年 8月	日動映画株式会社へ商号変更。
昭和31年 7月	東映株式会社が日動映画株式会社を買収、東映動画株式会社へ商号変更。 本社を東京都中央区京橋、製作所を東京都新宿区原町とする。
昭和32年 1月	製作所を東京都練馬区東大泉へ移転。
昭和32年 5月	当社初の短編アニメ映画「こねこのらくがき」完成。
昭和33年10月	当社初の劇場長編アニメ映画「白蛇伝」完成。
昭和35年 9月	本社を東京都中央区西銀座(現・東京都中央区銀座)へ移転。
昭和38年11月	当社初のテレビシリーズアニメ映画「狼少年ケン」放映開始。
昭和41年11月	劇場長編アニメ映画「ガリバーの宇宙旅行」がアメリカ国内でも公開。
昭和42年 4月	「魔法使いサリー」第18話より、テレビシリーズアニメ映画のカラー放映開始。
昭和48年 2月	子会社として株式会社タバック(現連結子会社)設立、録音・編集部門の一部を分離。
昭和48年 3月	東京都新宿区北新宿に新宿営業所設置。
昭和48年 6月	海外での製作外注を開始。
昭和50年 2月	「魔法使いサリー」「マジンガーZ」等のテレビシリーズアニメ映画の海外販売を開始。
昭和54年 8月	当社初の自主製作劇場映画長編アニメ「銀河鉄道999」がヒット。
昭和55年 3月	コンピュータによるアニメ映像製作へ向けて本格的な研究を開始。
昭和56年 4月	テレビシリーズアニメ映画「Dr.スランプ・アラレちゃん」放映開始、以後5年の長寿番組になるとともに、キャラクター商品もヒット。
昭和60年10月	映像処理の多様化・迅速化のためコンピュータ制御による撮影システムを導入。
昭和61年 2月	テレビシリーズアニメ映画「ドラゴンボール」放映開始、以後10年の長寿番組になるとともに、キャラクター商品もヒット。
昭和61年 3月	当社初のオリジナルビデオアニメ作品「湘南爆走族」製作開始。 自主制作ゲームソフトの販売開始、8月販売の「北斗の拳」は45万本売上のヒット。
昭和61年 3月	「ドラゴンボール」がフランス・コミック誌PIFのアニメグランプリで金賞受賞。
平成 3年12月	コンピュータによる映像製作ソフト CATAS(Computer Aided TOEI Animation System)完成。
平成 4年 3月	テレビシリーズアニメ映画「セーラームーン」放映開始、以後5年の長寿番組になるとともに、キャラクター商品もヒット。
平成 4年11月	フィリピンEEI社と製作外注合弁会社EEI-TOEI ANIMATION CORPORATION(現連結子会社)を設立。
平成 6年 3月	新宿営業所を東京都新宿区横寺町へ移転、新宿オフィスと改称。
平成 7年 4月	東映アニメーション研究所を東京都千代田区神田駿河台に開設。
平成 8年 3月	本社を東京都新宿区横寺町とする。

- 平成9年2月 CG映像製作ソフト「RETAS」を活用したテレビシリーズアニメ映画のデジタル化開始。
- 平成9年3月 放映権・商品化権の在香港販売子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. (現連結子会社)に出資。
- 平成10年1月 EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONを子会社(現連結子会社)とする。
- 平成10年7月 東映グループ各社の出資による東映衛星放送株式会社(16.7%出資)、並びにソニー株式会社が中核となり設立された株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン(8.5%出資)に資本参加。両社が放映する「東映チャンネル」「アニマックス」にアニメ作品の供給開始。
- 平成10年10月 東映アニメーション株式会社へ商号変更。
- 平成11年6月 本社を東京都練馬区東大泉とする。
- 平成12年4月 EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONをTOEI ANIMATION PHILS., INC. へ商号変更。
- 平成12年5月 東日本電信電話株式会社の広域LAN(構内情報通信網)を活用して、製作プロダクション10社との間でアニメ製作素材受注に関するネットワークシステムを構築。
- 平成12年10月 製作プロダクションとのネットワークシステムを21社に拡大。
株式会社セルシスの開発による液晶画面付タブレットを活用した原画・動画の作画工程のデジタル化システムを構築。
- 平成12年12月 店頭市場に上場。
- 平成13年3月 子会社として東映アニメーション音楽出版株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 1単位(平成13年10月より1単元)の株式数を1,000株から100株に変更。
- 平成13年10月 韓国アニメーション専門衛星放送株式会社「株式会社大元デジタル放送」(8.25%出資)へ出資。
- 平成14年7月 子会社として株式会社LATERNA(現連結子会社)を設立。
- 平成16年3月 米国においてアニメーション及びキャラクターの企画・製作・販売を行う子会社としてTOEI ANIMATION INCORPORATED(現連結子会社)を設立。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
欧州においてアニメーション及びキャラクターの企画・製作・販売を行う子会社としてTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.(現連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作及び放映権等の販売を行なう映像製作・販売事業、その作品に登場するキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティーを得る版權事業、キャラクター商品等の販売、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベント及びアニメ関連のクリエイター養成機関である「東映アニメーション研究所」の運営といった各種事業を行なう関連事業を主たる業務としております。

当社は、平成18年3月31日現在でテレビアニメ160タイトル、劇場アニメ180タイトル、総コンテンツ数にして約9,100本を保有しております。

当社テレビアニメ作品の代表作としては以下のものがあります。

放映開始時期	作品名
昭和40年代	「魔法使いサリー」「サイボーグ009」「ゲゲゲの鬼太郎」「ひみつのアッコちゃん」「タイガーマスク」「デビルマン」「マジンガーZ」「バビル2世」「キューティーハニー」「ゲッターロボ」
昭和50年代	「UFOロボ グレンダイザー」「一休さん」「キャンディ・キャンディ」「宇宙海賊キャプテンハーロック」「銀河鉄道999」「Dr.スランプ・アラレちゃん」「パタリロ」「キン肉マン」「夢戦士ウイングマン」「北斗の拳」
昭和60年代	「メイプルタウン物語」「ドラゴンボール」「聖闘士星矢」「ビックリマン」
平成元年代	「悪魔くん」「ドラゴンクエスト・ダイの大冒険」「美少女戦士セーラームーン」「スラムダンク」「ママレード・ボーイ」「地獄先生ぬ〜べ〜」「花より男子」「キューティーハニーF」「金田一少年の事件簿」「夢のクレヨン王国」
平成10年代	「おジャ魔女どれみ」「デジモンアドベンチャー」「ワンピース」「明日のナージャ」「ふたりはプリキュア」「金色のガッシュベル!!」「ボボボーボ・ボーボボ」「冒険王ビィト」

当社の各部門における事業内容及び関係会社(親会社、子会社7社、関連会社2社：平成18年3月31日現在)の位置付け等は次の通りであります。

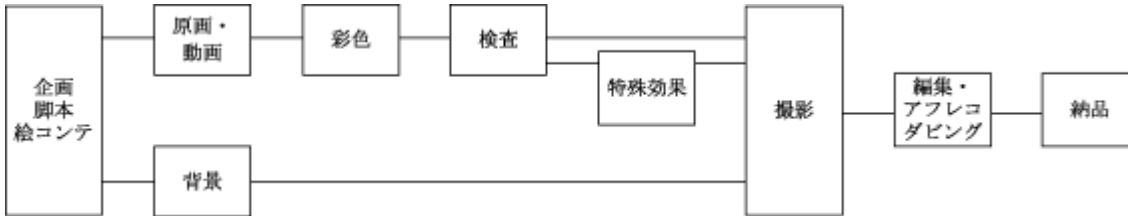
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(映像製作・販売事業)

当社は、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作とともに、国内外への放映権の販売を行っております。また、DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフトの販売及びそれに伴うビデオソフト関連収入があります。

製作

実際のアニメ作品の製作工程は、基本的に以下のようになります。



- 1 企画 映像製作の基になる題材を様々な分野から掘り起こし、マーケット戦略に基づき、プロデューサーは、映像製作の立案、関係者の利害調整を経て、製作の決定を図ります。漫画雑誌を中心とした原作の映像化が主流となっています。
- 2 脚本 原案・原作等を基に、プロデューサー・脚本家・演出家間で打合わせをし、脚本家は映像作品を前提にした場面設定や話の展開及び台詞やアクションからなる脚本を作成します。
- 3 絵コンテ 脚本を絵に置き換えます。以降の全作業の指示書となります。
物語の展開を、文字から絵に置き換えます。文節・文・文章を映像の最小単位であるカットに置き換え、そのカットの積重ねで物語を見せることとなりますが、演出家は絵コンテに1カット毎の絵の構図やその中で的人物の演技・動作、森羅万象を描く指示を、絵と文字を付記して表します。
- 4 原画・動画 原画はアニメーションのキーポイントとなる部分であり、動画は原画と原画の間の動きをつなぐ部分であります。
原画は絵コンテの指示に沿って、作画のプロである原画アニメーターが本番の絵を描いていきます。ここでは各カットの大まかな構図取りと、主要且つ動きのポイントとなる絵を原画として描きます。動きのタイミングや台詞のペース、カメラワークなどは、シートという1秒を24コマの時間軸で表した専用の表に表記します。人物や動きのある物は作画（原画・動画）部分、その背後の視界は背景と称し、分業となりますが、構図取りにあたっては両方含めての構図の構成となります。原画アニメーターによる原画作業の後、作画監督のチェックへと回り、人物の絵の統一を中心にした原画修正が加えられます。この時点でアニメーションのおおもとの絵が決まったこととなります。動画については、動きのタイミングは原画と原画の間に何枚の動く途中の絵(中割)を入れるかで変わります。中割の枚数は原画アニメーターがシートに指定してありますので、それに従い中割の動作ポーズは動画アニメーターが考え作画します。そして原画とともにクリアアップという清書した絵に仕上げます。原画・動画はデジタル化が進み、パソコンでの作業に移行しつつあります。
- 5 彩色 パソコン上で動画に色を塗ります。
- 6 検査 色違い等をチェックします。
- 7 特殊効果 エアブラシ効果を中心に、塗りでは不可能な表現を加味します。
- 8 背景 背景にあたる部分の絵を描きます。原図を基に背景画のプロである美術デザイナーが正確に構図を取り直し、背景画を描く上での下絵=背景原図を作成します。背景画を専門とする背景員は、この背景原図を基に本番の絵を描いていきます。
- 9 撮影 工程がデジタル化された現在では、撮影もパソコンを使って行われます。背景画をデジタル化した上で、デジタル合成します。演出家は作品の映像表現をより豊かにするために、様々な撮影効果を駆使します。
シートにはそれらの撮影用指定も付記されますので、撮影担当者はシートをパソコンに入力し、合成にかけます。撮影という言葉はフィルム製作時代の名残で、現在はパソコン内でデータの計算が行われ絵が合成されます。アニメ製作の性格上、作画部分も背景もカット単位で物が流れるため両者が揃ったカットから順に合成作業が進んでいきます。合成が済んだカットはパソコンからビデオテープ(デジタルベータカム)に出力・収録します。

- 10 編集 撮影したカットは、順不同でビデオテープに収録されていきますが、これを撮影上がりと言います。撮影上がりは、編集専用のパソコンに再び取り込み、編集もパソコンで行います。絵コンテの順にカットを並べた上で(棒つなぎ)、全体の長さを規定の長さ(編集尺)にします。通常、編集尺に対して1分前後の余裕をもって製作を進めますので、1カットずつアニメーションの動きを確認しながら、カットの繋がり具合などを念頭に置き、カットの長さを詰めていきます。編集された絵は、1秒=24コマからなる映像(アニメーション)に変わります。
- 11 アフレコ・ダビング 映像に合わせ、声優の演技、効果音・BGMを録音します。編集が終了し、各カットの長さが確定し全体が規定の長さになったら、今度はその映像に合わせ台詞や効果音・BGMを録音します。先にアフレコが行われ、声優は台詞が書かれているアフレコ台本を手に、映像を見ながら映像に合わせた声の演技をします。演出家は演技の確認や指導をし、録音スタッフが収録します。遅れて数日後、音響効果と選曲と呼ばれる専門職が、前もって演出家と打合せ準備した効果音やBGMを持ち合せてダビングが行われます。アフレコ同様に映像に合わせ音の録音をしますが、同時にアフレコで収録した声とのミックス録音を行い、音の部分が完成します。

販売

劇場向けでは年3～4回の公開作品を製作・販売しております。また、テレビ向けでは週8本(30分番組)のシリーズ作品を製作・販売しており、現在放映中の作品は「ワンピース」、「ガイキング」、「ふたりはプリキュア SplashStar」、「デジモンセイバーズ」、「エア・ギア」、「リングにかけろ - 日米決戦編 - 」、「神様家族」であります。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の放映権を販売しております。

< 関係会社 >

(企画)

株式会社LATERNA 企画 アニメ作品の企画を行っております。

(製作)

TOEI ANIMATION PHILS., INC. 作画作業外注 当社作品の動画・彩色・背景等の作画作業を請負っております。

株式会社タバック 録音編集外注 当社作品の録音編集作業を請負っております。

(販売)

東映株式会社 当社劇場作品の配給及びテレビシリーズ作品のテレビ放送業者への販売等を行っております。

東映ビデオ株式会社 当社オリジナルビデオ作品の販売を行っております。

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽製作・販売を行っております。

TOEI ANIMATION INCORPORATED 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

パッケージソフト収入

DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフトを販売しております。また、DVD化、ビデオ化等を許諾することにより権利収入を得るビデオソフト関連収入があります。

< 関係会社 >

東映株式会社 当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権の販売を行っております。

東映ビデオ株式会社 当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージビデオの販売を行っております。

(著作権事業)

当社は当社アニメ作品に登場するキャラクターの使用許諾を、玩具メーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンシーに与えることにより著作権収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の著作権を販売しております。

< 関係会社 >

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 当社作品の海外著作権販売を行っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽に関する著作権の管理を受託しております。

TOEI ANIMATION INCORPORATED 当社作品の海外著作権販売を行っております。

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 当社作品の海外著作権販売を行っております。

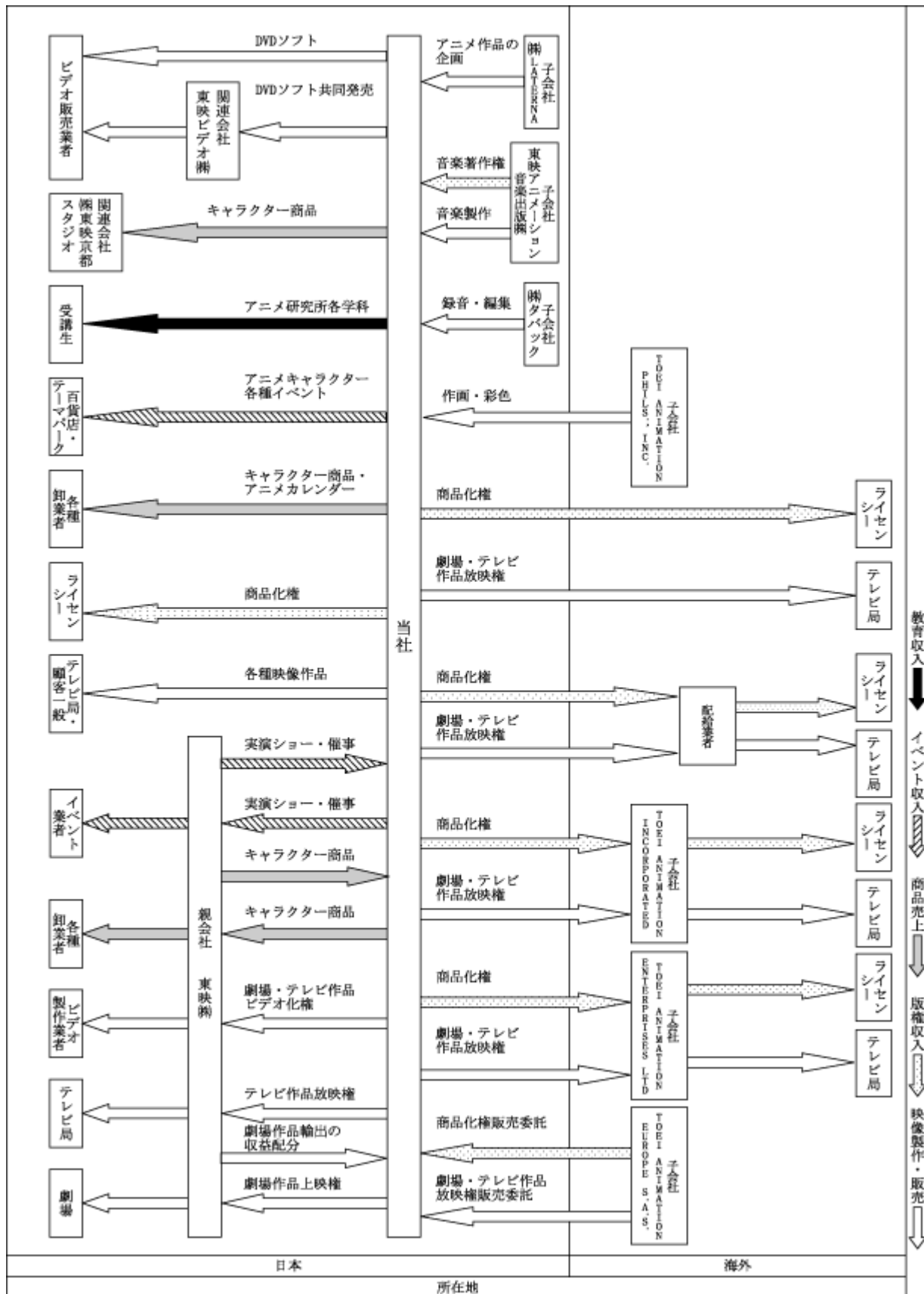
(関連事業)

当社は、キャラクター商品等の販売、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベント及びアニメ関連のクリエイター養成機関である「東映アニメーション研究所」の運営を行っております。

< 関係会社 >

東映株式会社 当社着ぐるみショーパッケージの販売を行っております。

当社関係会社である株式会社東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 東映(株) 1、2	東京都中央区	11,707,092	映画の製作 及び配給	(被所有) 37.8 (5.8) [14.3] (所有) 1.6	当社劇場作品配給・ テレビアニメ作品販売 役員の兼務...3名 当社への出向...3名
(連結子会社) (株)タバック	東京都新宿区	10,000	映像製作・販 売	100.0	当社作品の録音・ 編集作業の請負 役員の兼務...3名 当社からの出向...4名
TOEI ANIMATION PHILS., INC. 3	フィリピン マニラ	58,280	映像製作・販 売	100.0	当社作品の仕上作業の請負 当社より資金の貸付を受け ている 役員の兼務...1名 当社からの出向...無
東映アニメーション音楽出版(株)	東京都練馬区	10,000	映像製作・販 売 版権	100.0	当社アニメ作品の音楽製作 請負、著作権管理 役員の兼務...2名 当社からの出向...2名
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 4	中華人民共和國 香港	8,100	映像製作・販 売 版権	60.0	当社作品のアジア地域の放 映権・商品化権販売 役員の兼務...3名 当社からの出向...1名
(株)LATERNA	東京都練馬区	50,000	映像製作・販 売	100.0	アニメーション作品の企画 役員の兼務...4名 当社からの出向...1名
TOEI ANIMATION INCORPORATED 5	アメリカ合衆国 カリフォルニア	63,498	映像製作・販 売 版権	100.0	当社作品の北米地域の放映 権・商品化権販売 役員の兼務...1名 当社からの出向...3名
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 6	フランス パリ	69,690	映像製作・販 売 版権	100.0	当社作品の欧州地域の放映 権・商品化権販売 役員の兼務...1名 当社からの出向...1名
(持分法適用関連会社) 東映ビデオ(株)	東京都中央区	27,000	ビデオテープ 等の販売	25.0	当社作品のパッケージビデ オ販売 役員の兼務...2名 当社からの出向...無
(株)東映京都スタジオ	京都市右京区	50,000	テーマパーク 運営	20.0	役員の兼務...4名 当社からの出向...無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 有価証券報告書を提出しております。

3 2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4 3 現地通貨での資本金額は18,344千フィリピンペソ。

5 4 現地通貨での資本金額は500千香港ドル。

6 5 現地通貨での資本金額は600千USドル。

7 6 現地通貨での資本金額は500千ユーロ。

8 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	416
著作権事業	28
関連事業	18
合計	462

(注) 従業員数は就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
271	39.2	10.6	6,971,667

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東映動画労働組合があり、平成18年3月31日現在の組合員数は64名であります。また、当社の親会社である東映株式会社を中核とする東映グループ各社の労働組合を統括する連合体として、全東映労連(「映画演劇労働組合総連合全東映労働組合連合」)があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調を維持してきました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、テレビの視聴率においては依然として厳しい状況が続いているものの、高速大容量の通信環境を利用したVOD（ビデオ・オン・デマンド）やモバイル視聴といった新しいメディアが急速な伸びを見せていることや、海外での日本のアニメーションに対する評価がますます高まっていることから、アニメーションビジネスに対する期待度は依然として高いものがあります。また、アニメーション業界における海外の企業との提携・合作や、関連業界における合併・提携など、業界内外に新たな動きが出てきております。

こうしたなか、当社グループは国内で「ふたりはプリキュア」、「ワンピース」、「金色のガッシュベル!!」、「ドラゴンボール」、海外で「ドラゴンボール」、「ワンピース」、「聖闘士星矢」、「金色のガッシュベル!!」を主としたテレビ・映画・DVD・インターネットなどへの映像製作・販売事業や、キャラクター商品などの著作権事業、商品販売・キャラクターショーなどの関連事業を戦略的に事業展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は215億61百万円(前期比29.5%増)、経常利益は41億57百万円(前期比59.8%増)、当期純利益は24億28百万円(前期比56.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。（セグメント間取引金額を含む）

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、3月に「ワンピース オマツリ男爵と秘密の島」、4月に「ふたりはプリキュアMaxHeart」、8月に「金色のガッシュベル!! メカバルカンの来襲」、12月に「ふたりはプリキュアMaxHeart 2 雪空のともだち」、1月に初の実写映画「最終兵器彼女」の5作品を劇場公開し、前期の3作品に比べ劇場公開作品数が増加したことに加え、当社が幹事会社として公開した「ふたりはプリキュア」の興行成績が好調だったため、大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、新作テレビシリーズとして「ワンピース」、「金色のガッシュベル!!」、「ふたりはプリキュアMaxHeart」（2月から「ふたりはプリキュアSplashStar」）や「怪～ayakashi～」などを放送し、前期の「デジタルモンスター ゼヴォリューション」のような大型のテレビスペシャル作品がなかったものの、新作テレビシリーズの放送本数が前期よりも増加したため、増収となりました。

パッケージソフト部門では、新作で「ワンピース」や「ふたりはプリキュアMaxHeart」、「AIR」、ライブラリー作品で「ドラゴンボールGT」や「スラムダンク」などを展開し、中でも「ドラゴンボールGT」のDVD-BOXや「ドラゴンボールZ」単巻DVDが好調に推移したため、大幅な増収となりました。

海外部門では、北米での放送ラインナップが6枠に増加したことや、欧州・アジア地域で「ふたりはプリキュア」の海外展開がスタートするなど、新作の投入が順調に進んだことに加え、欧州で「ドラゴンボール」と「聖闘士星矢」の大口の取引があったため、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は127億77百万円（前期比36.9%増）、営業利益は21億26百万円（前期比130.9%増）となりました。

[著作権事業]

国内では、「ワンピース」と「金色のガッシュベル!!」が減少したものの、「ふたりはプリキュアMaxHeart」が

主力商品であるハートフルコミュニケーションを中心に各商品が大ヒットし、また「ドラゴンボール」がテレビゲームやデータカードダスがヒットしたため、増収となりました。

海外では、「ドラゴンボール」のテレビゲームが北米での大口の取引に加えて欧州でも好調に稼動し、また「聖闘士星矢」、「金色のガッシュベル!!」、「ワンピース」、「ふたりはプリキュア」が世界各地で展開したため、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は59億14百万円（前期比31.5%増）、営業利益は29億13百万円（前期比27.4%増）となりました。

〔関連事業〕

商品販売部門では、「ふたりはプリキュアMaxHeart」が引き続き好調に稼動しましたが、前期に比べタイアップなどの大口の取引が少なかったため、若干の増収にとどまりました。

イベント部門では、「ふたりはプリキュア」関連の催事・キャラクターショー等が好調であったものの、前期にありましたアトラクション映像製作の大口の取引が当期はなかったため、減収となりました。

教育部門では、「東映アニメーション研究所」が平成18年4月にリニューアルするにあたって、平成17年度においては一部の学科を除いて生徒を募集しなかったため、生徒数が減り、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は29億38百万円（前期比3.2%減）、営業損失は51百万円（前期は2億66百万円の営業損失）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績を示すと、次の通りであります。（セグメント間取引金額を含む）

〔日本〕

国内においては、劇場アニメの公開作品数の増加、新作テレビシリーズの放送本数の増加及び「ドラゴンボールGT」DVD-BOXや「ドラゴンボールZ」単巻DVDの販売の好調、「ふたりはプリキュアMaxHeart」や「ドラゴンボール」の商品のヒット等により大幅な増収となりました。

海外においては、北米での放送ラインナップの増加、「ドラゴンボール」のテレビゲーム化権の大口取引及び欧州での「ドラゴンボール」、「聖闘士星矢」の放映権収入の増加等により大幅な増収となりました。

以上により売上高は208億21百万円（前期比28.1%増）、営業利益は46億57百万円（前期比63.9%増）となりました。

〔アジア〕

アジアにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.が同地域における当社作品の放映権等の許諾及び商品化権の許諾を行い、TOEI ANIMATION PHILS., INC.が当社作品の動画・彩色等の作業を行っております。当連結会計年度は、「おジャ魔女どれみ」シリーズ、「デジモンアドベンチャー」シリーズの放映権収入が減少し、売上高は9億9百万円（前期比2.7%減）、営業利益は83百万円（前期比18.2%減）となりました。

〔北米〕

北米においては、連結子会社であるTOEI ANIMATION INCORPORATEDが北中南米地域における当社作品の放映権及び商品化権等の許諾を行っております。当連結会計年度は、「ワンピース」の放映権、商品化権が順調に展開したことにより、売上高は10億44百万円（前期比695.8%増）、営業利益は33百万円（前期は3百万円の営業損失）となりました。

〔ヨーロッパ〕

ヨーロッパにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.が当社作品の放映権及び商品化権等の許諾に係る業務を行っております。当連結会計年度は、「ドラゴンボール」シリーズの放映権、商品化権等の好調により、売上高は2億60百万円（前期は売上高なし）、営業利益は2億10百万円（同営業利益なし）となりました。

た。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により36億円増加し、投資活動により37億20百万円、財務活動により2億9百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は122億66百万円（前期末残高124億61百万円）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金は、36億円の増加（前連結会計年度は6億28百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が40億15百万円（同25億46百万円）となったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は37億20百万円（前連結会計年度は3億50百万円の減少）となりました。これは、主に投資有価証券の取得18億42百万円（同6億11百万円）、長期性預金への投資10億円、「東映アニメーション研究所」用ビル・土地の購入等有形固定資産の取得7億11百万円（同1億82百万円）によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億9百万円（前連結会計年度は2億10百万円の減少）となりました。これは、配当の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作及び受注の状況を示すと次の通りであります。

製作実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	1,409,379	146.2
テレビアニメ作品	3,063,011	115.2
オリジナルビデオ作品	113,869	19.6
合計	4,586,261	109.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：(有)三晃プロダクション、(株)青二プロダクション、(有)かぐら)

なお、当連結会計年度における外注費は2,498,385千円であります。

受注状況

区分	本数	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	5	901,300	128.3	85,000	87.2

テレビアニメ作品	378	3,389,977	185.0	2,188,925	302.9
オリジナルビデオ作品	1	34,600	16.3	34,600	75.5
合計	384	4,325,877	157.5	2,308,525	266.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
映像製作・販売事業	12,745,698	138.4
版權事業	5,878,227	133.2
関連事業	2,937,732	97.0
合計	21,561,658	129.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東映(株)	4,001,131	24.0	5,042,950	23.4
(株)バンダイ	2,315,504	13.9	2,359,988	10.9

3 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東映グループ	678,240	4.1	734,990	3.4

3 【対処すべき課題】

アニメーション業界を取り巻く環境は、「少子化」、「ターゲットの細分化」、「ボーダレス化」、「グローバル化」と大きく変化してきております。特に、急速に進むデジタル化の影響は強く、変化がますます速くなっております。また、業界への注目度は依然として高く、それゆえに競争も激しくなっております。当社はこの厳しい競争を勝ち抜くため、社会の変化にいち早く対応し、迅速な経営判断を行ってまいります。

・「少子化」

子ども層をメインターゲットとしている当社にとって、少子化は非常に大きな問題であります。この層はアニメーションビジネスの基本であるとともに、最も大きな市場であり、そして当社が最も得意とするターゲットでもあります。したがって、今後も子ども層向けの作品製作をメインの柱としてより一層注力し、この層における当社の地位を磐石なものにしてまいります。

その一方で、拡大するヤング層に向けた作品製作にも積極的に取り組んでまいります。平成18年は前年と比較してヤング層向けのラインナップを増強しており、ヤング市場においても東映アニメーションのブランドを確固たるものにします。

・「ターゲットの細分化」

多メディア化や、嗜好の多様化、テレビのファミリー視聴からパーソナル視聴への変化等、ターゲットは細分化してきております。この細分化に柔軟に対応すべく、平成17年3月に製作本部制を導入しました。この「製作本部」のもとに「製作管理部」、「第一製作部」、「第二製作部」及び「デジタル映像部」を設置し、良質な映像製作を可能とする機動力に富んだ組織の構築に努めております。

・「ボーダレス化」

これまで明確に分かれていた業界内の製作・放送・販売等といった役割分担があいまい（＝ボーダレス化）になってきております。当社はこの変化に対し、最も重要である企画製作力をさらに強化することによりヒット作品を創り出し、製作会社としての地位を確固たるものにしてまいります。そして、創り出した作品の価値を最大化するために、事業領域の拡大を図ってまいります。

・「グローバル化」

アニメーション業界が一躍脚光を浴びるようになったのは、北米市場に進出してからであります。平成7年に、当社の作品「ドラゴンボール」、「セーラームーン」が北米市場に上陸、大ヒットして以降、世界中で日本製のアニメーションが注目を集め、現在、数多くの会社・作品が海外に進出してあります。

当社は、平成16年にアメリカとフランスに現地法人を設立（香港現地法人は平成9年に設立）し、より積極的にグローバルな視点で事業展開をすすめていくとともに、海外の大手企業との合作・提携といった、新しいビジネスモデルの構築に取り組んであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品がすべてヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争について

現在、アニメーション業界においてはTV放送枠の増加やメディアの多様化、ターゲットの拡大等により、大きなビジネスチャンスが見込まれ、参入企業が増加しています。また一方において韓国や中国企業などが力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏づけされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、ファイル交換などの権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応を取るよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品の売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会損失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、当社では為替予約などリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現在係争中の訴訟について

当社は、平成17年4月12日付でTOKYO BUSINESS CONSULTANT SARL社から訴訟の提起を受けました。

当社は平成10年12月1日に同社と海外事業展開について業務協定契約を締結しておりました。平成15年9月29日、海外事業拡大に向けて業務協定契約の内容見直しを同社に申し出、以後交渉を重ねたものの合意に至らず、平成16年6月28日に業務協定契約に基づき解約通知を同社に送付いたしました。

これに対して、同社から追加手数料、代理店終了補償金（2年間の手数料相当額）及び損害賠償金の支払いを求めた本件訴訟の提起を受けました。

請求金額は39,385千ユーロ（54億28百万円 情報開示日の前日、平成17年4月27日のTTMレートにて換算）であります。

当社といたしましては、契約解約について正当な手続を踏んでいるにもかかわらず、同社が法的な裏付けのない法外な金額を請求するものであり、裁判手続で当社の正当性を主張して争っております。

なお、本件による当社グループの業績への影響はないと認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の販売業務委託契約

相手方	契約品目	契約内容	契約期間
東映(株)	テレビシリーズアニメ作品の 放映権 テレビシリーズアニメ作品の 再放映権 テレビシリーズアニメ作品の ビデオ化権	各権利の販売代理業務	平成11年4月1日締結 期限の定めなし 1

(注) 1 1 当初契約日：放映権については昭和42年9月1日、再放映権については昭和49年3月1日。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産>

当連結会計年度末における総資産は、335億52百万円（前連結会計年度末比52億45百万円増）となりました。

流動資産については、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ8億61百万円増加いたしました。現金及び預金が1億95百万円、たな卸資産が4億34百万円減少、短期貸付金の回収等によりその他流動資産が2億72百万円減少いたしました。その結果、流動資産合計は175億14百万円（同52百万円減）となりました。

固定資産については、投資有価証券が取得により18億42百万円、時価の上昇により13億33百万円増加いたしました。有形固定資産は、平成18年4月にリニューアルした「東映アニメーション研究所」用ビル・土地の購入、社内情報セキュリティ強化に伴う工事費等により7億68百万円増加いたしました。また、資金運用として長期性預金へ10億円の投資を行いました。その結果、固定資産合計は160億38百万円（同52億98百万円増）となりました。

<負債>

当連結会計年度末における負債合計は、72億21百万円（同20億95百万円増）となりました。

流動負債については、売上高増加に伴う著作権者への配分金支払い増加等により支払手形及び買掛金が5億45百万円増加し、税金等調整前当期純利益が増加したことにより未払法人税等も8億73百万円増加いたしました。また、上記有形固定資産取得等に伴う未払金の増加等によりその他流動負債が1億80百万円増加いたしました。その結果、流動負債合計は54億80百万円（同16億17百万円増）となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価の上昇に伴う時価評価に係る税効果等により繰延税金負債が5億41百万円増加いたしました。その結果、固定負債合計は17億40百万円（同4億77百万円増）となりました。

<資本>

当連結会計年度末における資本合計は、260億18百万円（同30億91百万円増）となりました。

利益剰余金については、前連結会計年度の利益処分による2億58百万円の減少及び当期純利益の計上による24億28百万円の増加により175億69百万円（同21億69百万円増）となりました。また、その他有価証券評価差額金については、投資有価証券の時価の上昇により21億91百万円（同8億27百万円増）となりました。

(2) 経営成績

「1業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、8億64百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 映像製作・販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、平成18年4月にリニューアルした「東映アニメーション研究所」用ビル・土地の購入を中心とした総額5億65百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 著作権事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新宿オフィスの改修工事を中心とした総額4百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 関連事業

当連結会計年度は、設備投資を実施しておりません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、統合サーバー購入等を中心とした総額2億94百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・スタジオ (東京都練馬区)	映像製作・ 販売 全社	アニメ製作 一般管理	834,854	3,156	1,154,779 (4.7)	316,699	2,309,490	169
新宿オフィス (東京都新宿区)	映像製作・ 販売 著作権 関連 全社	営業 一般管理	149,383		910,000 (0.4)	16,171	1,075,554	98
寮・施設等 (東京都練馬区)	全社	宿泊	91,006		245,335 (0.5)	182	336,523	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)タバック	本社 (東京都 新宿区)	映像製作 ・販売	録音・編 集	8,045	50,587	()		58,633	25
東映アニメーション音楽出版(株)	本社 (東京都 練馬区)	映像製作 ・販売 著作権	録音			()	200	200	3

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	本社・スタジオ (フィリピン)	映像製作 ・販売	アニメ加工	202,893	1,149	()	7,503	211,546	146
TOEI ANIMATION INCORPORATED	本社 (アメリカ)	映像製作 ・販売 著作権	営業			()	1,430	1,430	7
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	本社 (フランス)	映像製作 ・販売 著作権	営業			()	1,832	1,832	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 新宿オフィスの一部、東映アニメーション研究所、株式会社タバック、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.は建物を賃借しており、年間賃借料はそれぞれ32,005千円、72,186千円、37,972千円、3,660千円、7,584千円、6,437千円であります。

3 TOEI ANIMATION PHILS., INC.の「建物及び構築物」のうち建物部分8,788千円は邦人スタッフの宿泊施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

(注) 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年8月1日をもって行う株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は28,000,000株増加し、56,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,000,000	同左	ジャスダック 証券取引所	
計	7,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月8日 (注)	1,000,000	7,000,000	1,700,000	2,867,575	2,342,000	3,409,575

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	4,300円
引受価額	4,042円
発行価額	3,400円
資本組入額	1,700円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	18	27	54	1	1,651	1,770	
所有株式数 (単元)		6,690	574	46,976	11,072	9	4,677	69,998	200
所有株式数 の割合(%)		9.56	0.82	67.11	15.82	0.01	6.68	100.00	

(注) 1 自己株式52株は、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	2,240	32.00
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	1,000	14.29
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	500	7.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	271	3.87
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3-19-2	260	3.71
シービーエヌワイ オープンハ イマーファンド インク (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	アメリカ・ニューヨーク (東京都品川区東品川2-3-14)	200	2.86
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	175	2.50
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	175	2.50
株式会社バンダイナムコホール ディングス	東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル	140	2.00
クレジット スイス チュー リッヒ(常任代理人 株式会社 東京三菱UFJ銀行カストディ業務 部)	スイス・チューリッヒ (東京都千代田区丸の内2-7-1)	136	1.95
計		5,097	72.83

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 271千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,999,400	69,994	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		69,994	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株、証券保管振替機構名義の失念株式が400株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様のご利益を重要な経営方針のひとつと位置づけ、当社は、デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネスチャンスに恵まれつつも競争が激化する事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての地位を維持・向上することで、企業価値の向上を図ってまいります。

配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保や業績などを総合的に勘案して、決定しております。

当期の期末配当金につきましては、平成18年7月31日に創立50周年を迎えることや、過去最高の売上高200億円を突破したことから、普通配当30円に記念配当及び特別配当50円を加え、1株当たりにつき80円といたしました。

なお、平成19年3月期の期末配当金につきましては、上記方針のもと、平成18年8月1日に予定しております株式の分割後、1株につき20円を予定しております。これは、株式の分割前の1株につき40円に相当し、当期の普通配当30円に対して10円の実質増配となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	8,050	8,050	6,900	4,810 7,100	10,000
最低(円)	5,000	5,300	4,410	4,100 4,070	4,080

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第67期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	6,720	7,250	10,000	9,600	9,630	7,900
最低(円)	5,600	6,350	7,100	7,250	6,400	6,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		泊 懋	昭和5年9月30日生	昭和30年4月 東映株式会社に入社 昭和52年6月 同社テレビ企画営業第一部長 昭和57年11月 同社取締役に就任 平成2年6月 同社常務取締役に就任 平成5年4月 当社代表取締役社長に就任 平成8年6月 東映株式会社取締役副社長に就任 平成10年6月 同社取締役副社長退任 平成15年6月 当社代表取締役会長に就任(現任)	20
代表取締役 社長		高橋 浩	昭和18年4月29日生	昭和42年4月 全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日に商号変更)に入社 平成9年6月 同社広報局長 平成10年12月 同社より株式会社ビーエス朝日に出向 同社常務取締役に就任 平成14年4月 同社常務取締役退任 平成14年5月 当社顧問に就任 平成14年6月 当社専務取締役に就任 当社企画営業部担当兼版權事業部担当・ネット配信事業部担当 平成15年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 当社企画営業部担当兼版權事業部担当 平成16年4月 当社企画営業部担当兼版權事業部担当・国際部担当 平成16年6月 当社経営調査部担当兼版權事業部担当・国際部担当 平成17年3月 当社版權事業部担当兼国際部担当	2
専務取締役	製作本部担当兼 労務担当・東映 アニメーション 研究所担当・東 映アニメーション 研究所長	吉岡 修	昭和13年6月1日生	昭和36年4月 東映株式会社に入社 昭和39年5月 同社から当社に出向 昭和62年6月 当社製作部長 平成2年6月 当社取締役に就任 平成6年6月 当社常務取締役に就任 平成8年8月 当社製作部担当兼労務担当 平成11年4月 当社製作部担当兼労務担当・CG映像製作部長 平成12年6月 当社専務取締役に就任(現任) 平成13年4月 当社製作部担当兼労務担当・デジタルコンテンツ事業部長 平成14年6月 当社製作部担当兼労務担当・経理部担当・デジタルコンテンツ事業部担当 平成16年6月 当社総務部担当兼製作部担当・デジタルコンテンツ事業部担当 平成17年3月 当社製作本部担当兼総務部担当 平成18年6月 当社製作本部担当兼労務担当・東映アニメーション研究所担当・東映アニメーション研究所長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部担当 兼ネット配信事業部担当・イベント事業部担当・ネット配信事業部長	大 山 秀 徳	昭和20年7月21日生	昭和43年4月 昭和59年6月 平成5年6月 平成7年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年6月	東映株式会社に入社 同社国際部課長兼ニューヨーク出張所長代理 同社国際部次長 同社から当社に出向 当社国際部営業室長(部長待遇) 当社社長室長(部長待遇) 当社取締役就任 当社企画営業部担当兼社長室長 当社企画営業部担当兼国際部担当・社長室長 当社常務取締役に就任(現任) 当社国際部担当兼イベント事業部担当・社長室長 当社国際部担当兼ネット配信事業部担当・社長室長 当社国際部担当兼ネット配信事業部担当・経営企画部担当 当社ネット配信事業部担当兼経営企画部担当 当社ネット配信事業部担当兼イベント事業部担当・東映アニメーション研究所担当・東映アニメーション研究所長 当社ネット配信事業部担当兼イベント事業部担当・東映アニメーション研究所担当・ネット配信事業部長・東映アニメーション研究所長 当社経営企画部担当兼ネット配信事業部担当・イベント事業部担当・ネット配信事業部長(現任)	4
常務取締役	経営調査部担当 兼総務部担当・経理部担当	西 廣 太 郎	昭和14年8月14日生	昭和37年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年6月	東映株式会社に入社 同社経理部長代理 同社ビデオ管理部長 同社ビデオ管理部長(役員待遇) 同社退社 当社経理部長(役員待遇) 当社取締役経理部長に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社経営企画部担当兼経理部担当・経理部長 当社経営調査部担当兼経営企画部担当・経理部担当 当社経営調査部担当兼総務部担当・経理部担当(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	企画営業部担当 兼国際部担当	森 下 孝 三	昭和23年7月17日生	昭和45年6月 平成10年11月 平成12年12月 平成14年6月 平成16年1月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年6月	当社に入社 当社企画営業部企画営業室長兼企 画者グループチーフプロデューサ ー 当社企画営業部部長代理兼企画営 業室長 当社企画営業部長兼コンテンツ事 業室長（役員待遇） 当社国際部担当補佐兼企画営業部 長・コンテンツ事業室長（役員待 遇） 当社国際部担当補佐兼企画営業部 長・企画プロデューサー室長（役 員待遇） 当社取締役に就任 企画営業部担当兼国際部担当補 佐・企画営業部長 企画営業部担当兼国際部担当補佐 当社常務取締役に就任（現任） 当社企画営業部担当兼国際部担当 （現任）	1
取締役	製作本部長兼第 一製作部長・第 二製作部長	松 下 健 吉	昭和22年8月27日生	昭和52年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年3月	当社に入社 当社製作部編成業務室長兼編成課 長 当社製作部長兼業務室長 同（役員待遇） 当社製作部長兼製作管理室長・編 成業務室長（役員待遇） 当社製作部長兼編成業務室長・編 成課長（役員待遇） 当社製作部長兼編成業務室長・編 成課長・製作二課長（役員待遇） 当社取締役に就任（現任） 製作部長兼編成業務室長 当社製作本部長兼第一製作部長・ 第二製作部長（現任）	1
取締役	著作権事業部担当 兼著作権事業部 長・営業室長	高 木 勝 裕	昭和32年3月26日生	昭和54年4月 昭和55年10月 平成9年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	東映シーエム株式会社に入社 当社に入社 当社著作権営業部営業室長 当社著作権事業部長兼営業室長 当社著作権事業部長兼著作権業務室 長・営業室長 当社著作権事業部長兼業務室長・営 業室長（役員待遇） 当社著作権事業部長兼営業室長（役 員待遇） 当社取締役に就任（現任） 当社著作権事業部担当兼著作権事業部 長・営業室長（現任）	1
取締役		岡 田 茂	大正13年3月2日生	昭和22年10月 昭和37年10月 昭和41年10月 昭和46年8月 昭和47年2月 平成5年6月 平成14年6月	東横映画株式会社(昭和26年3月 東映株式会社に合併)に入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 東映株式会社代表取締役社長に就 任 当社代表取締役会長に就任 当社取締役に就任(現任) 東映株式会社代表取締役会長に就 任 同社相談役に就任（現任）	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		高 岩 淡	昭和5年11月13日生	昭和29年4月 昭和46年10月 昭和53年11月 昭和61年11月 平成5年6月 平成6年6月 平成14年6月	東映株式会社に入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 同社代表取締役社長に就任 当社取締役に就任(現任) 東映株式会社代表取締役会長に就任(現任)	6
取締役		岡 田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 平成4年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月	東映株式会社に入社 同社取締役に就任 当社取締役に就任(現任) 東映株式会社映像企画部門エグゼクティブ・プロデューサー兼企画開発部長、東京撮影所担当 同社映画営業部門担当兼映画営業部長 同社常務取締役映画営業部門統括 同社代表取締役社長に就任(現任)	4
取締役		早 河 洋	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成10年9月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年3月 平成15年2月 平成17年6月	全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日に商号変更)に入社 同社広報局長 同社編成局長 同社報道局長 同社役員待遇報道・情報本部副本部長兼報道局長 同社取締役に就任 同社編成・制作本部長 当社取締役に就任(現任) 全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日に商号変更)常務取締役に就任 同社編成本部長 同社常務取締役編成本部長兼編成制作局長 同社常務取締役編成制作局長 同社代表取締役専務に就任(現任)	
取締役		山 田 良 明	昭和21年12月18日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月	株式会社フジテレビジョンに入社 同社編成制作本部広報室長 同社執行役員広報室長 同社取締役編成制作・映画事業・広報・美術制作担当兼編成制作局長 当社取締役に就任(現任) 株式会社フジテレビジョン常務取締役に就任(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		重村 一	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 昭和62年6月 平成6年7月 平成9年6月 平成10年5月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社フジテレビジョンに入社 同社編成局編成部長 同社編成局長 同社取締役に就任 ジェイ・スカイ・ビー株式会社取締役に就任 日本デジタル放送サービス株式会社(日本デジタル放送サービス株式会社とジェイ・スカイ・ビー株式会社の合併により商号変更、現在は株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに商号変更)取締役に就任 当社取締役に就任(現任) 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役に就任 株式会社ニッポン放送代表取締役会長に就任(現任)	
取締役		吉田 篤生	昭和22年10月10日生	昭和49年12月 昭和50年7月 平成12年6月 平成16年6月	税理士登録 吉田篤生会計事務所設立、所長に就任(現任) 当社特別顧問に就任 当社取締役に就任(現任)	
常勤監査役		増澤 昌寿	昭和13年2月7日生	昭和35年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月	東映株式会社に入社 同社テレビ事業部テレビ管理部長 同社映像本部テレビ管理部長 同社退職 当社常勤監査役に就任(現任)	2
監査役		升川 定義	昭和13年5月20日生	昭和36年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成15年6月	東映株式会社に入社 同社経理部長 同社取締役に就任 当社監査役に就任(現任) 東映株式会社常務取締役に就任(現任)	2
監査役		栗野 隆充	昭和12年4月3日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月	東映株式会社に入社 同社総務部長兼経営企画部長 同社取締役に就任 当社監査役に就任 当社監査役を辞任 東映株式会社監査役に就任(現任) 当社監査役に就任(現任)	2
監査役		金重 博美	昭和24年10月1日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成15年2月 平成15年6月 平成18年2月	全国朝日放送株式会社(現在は株式会社テレビ朝日に商号変更)に入社 同社報道局報道業務部管理担当部長 同社関連企業室長に就任 当社監査役に就任(現任) 株式会社テレビ朝日グループ戦略室長に就任(現任)	
計						73

(注) 1 取締役岡田 剛は、取締役岡田 茂の実子であります。

2 取締役高岩 淡、岡田 剛、早河 洋、重村 一、山田 良明及び吉田 篤生の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。

3 常勤監査役増澤 昌寿ならびに監査役升川 定義、栗野 隆充及び金重 博美の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのために、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営管理体制の整備、コンプライアンスの徹底、監査機能の充実、適時・適切な情報開示により、企業活動の透明性の向上に努めております。

当社の平成18年3月31日現在のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下の通りであります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の4名で構成され、全員社外監査役であります。監査役は、定例的に監査役会を開催するほか取締役会に出席し、特に常勤監査役は、部長会や営業会議等の重要な会議及び各委員会にはすべて出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、助言しております。

当社の取締役会は、常勤取締役7名、非常勤取締役7名の14名で構成され、うち6名は社外取締役であります。毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議し、業務執行状況及び業績の状況等について報告が行われております。

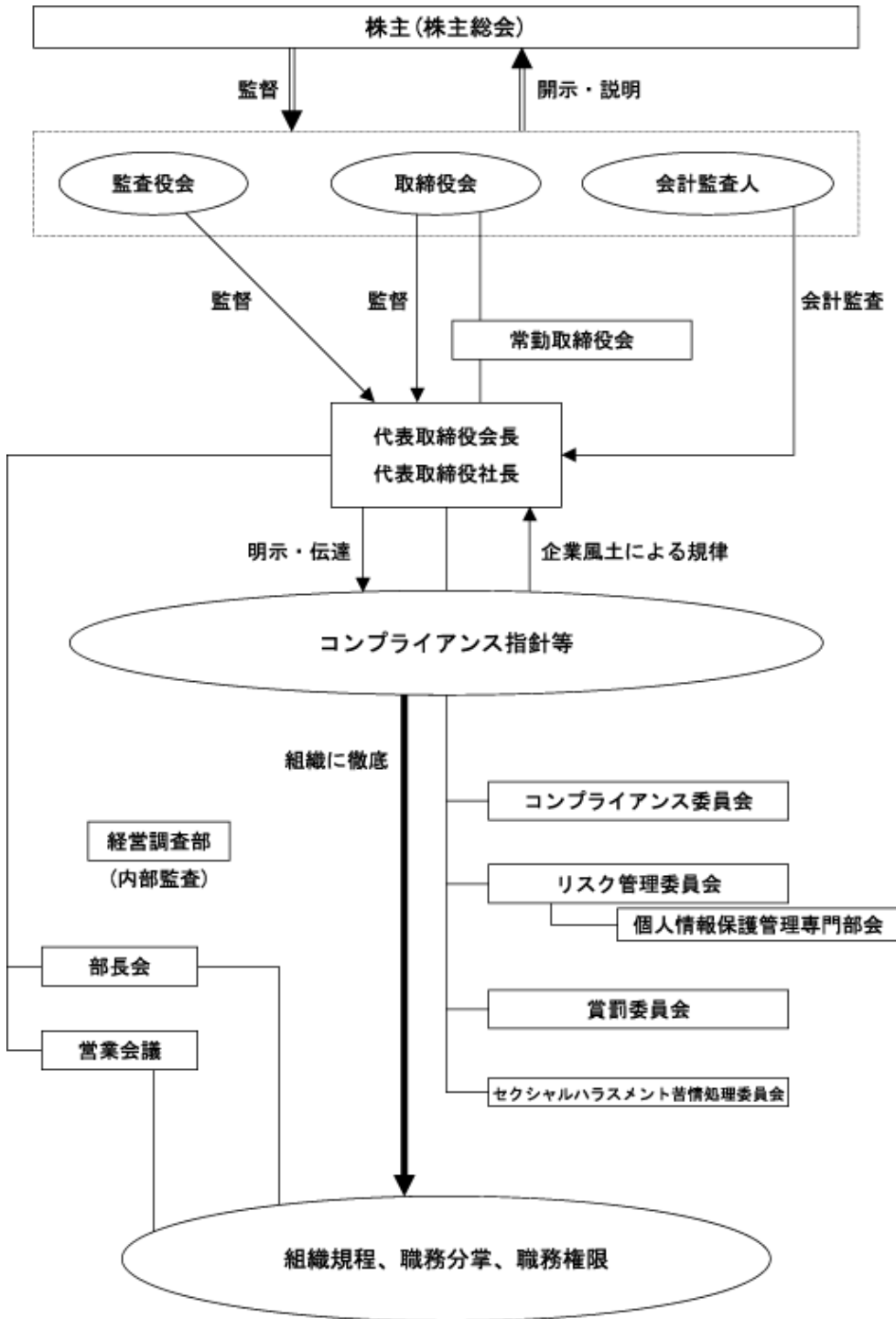
また、毎月、部長会、営業会議及び企画製作会議を開催し、経営情報を交換・共有し、意思疎通・意思形成を円滑に図っております。

なお、平成18年6月の定時株主総会にて、経営体制の一層の強化のため、常勤取締役を1名増員した常勤取締役8名、非常勤取締役7名が選任され、取締役会の構成人員数は15名となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下の通りであります。

模式図



コンプライアンス体制の状況

(コンプライアンス委員会)

東映アニメーションコンプライアンス指針、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設け、取締役・従業員の職務の執行が法令・社会規範の遵守及び定款に適合することを徹底しております。

取締役の職務の執行に関しては、組織規程、職務分掌、職務権限基準、稟議規程及び稟議起案基準等により、取締役の職務分掌及び各部長の職務権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。急を要する重要事項等の場合には、常務会、常勤取締役会を開催し、適正かつ迅速に対処しております。

また、従業員が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等が行われているまたは行われようとしていることを知ったときには、コンプライアンス窓口に通報する制度を設けております。

リスク管理体制の整備の状況

(リスク管理委員会)

リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を中心にリスク管理体制を構築するとともに、部長会、営業会議等の更なる活性化をはかり、代表取締役会長及び代表取締役社長、担当役員と当該部長等とは頻繁に協議を行い、リスク特定・リスク算定・対策・残留リスクを評価し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

また、個人情報保護に関する基本方針、個人情報保護管理規程を定め、個人情報保護管理専門部会を設け、個人情報の適正な取扱いをいたしております。

(賞罰委員会)

賞罰委員会規程に基づき、必要に応じて賞罰委員会を開催いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である経営調査部は、内部監査規程に基づき業務全般につき定期的に内部監査を実施し、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

常勤監査役と経営調査部長は、毎週1回定期的に会合し、監査体制・監査計画・監査実施状況等の意見交換を行うとともに、情報の共有をはかっております。

また、経営企画部は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対し内部監査及び会計監査を実施しております。

会計監査の状況

新日本監査法人には会計監査人として、監査役・監査役会と連携した会計監査による会計の適正性の検証を委託し、財務の信頼性と透明性の向上につなげております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 湯本堅司

指定社員・業務執行社員 吉村 基

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名 会計士補3名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役6名のうち2名は、当社株式6,000株あるいは4,000株を保有しております。社外監査役4名のうち3名は、それぞれ当社株式2,000株を保有しております。

上記以外の社外取締役4名及び社外監査役1名は、利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、平成9年6月の定時株主総会における決議により、取締役年額120百万円、監査役年額20百万円と定められております。当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

なお、平成18年6月の定時株主総会にて、取締役に対する報酬限度額の改定が承認され、取締役の報酬限度額は、年額1億50百万円へと変更されております。

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役報酬	14名	119,126千円
監査役報酬	4名	12,780千円
計		131,906千円

利益処分による取締役賞与金

取締役報酬	14名	37,400千円
監査役報酬	4名	2,600千円
計		40,000千円

(4) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は、16百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			12,461,934		12,266,117
2 受取手形及び売掛金			3,496,696		4,357,958
3 たな卸資産			1,007,647		572,717
4 繰延税金資産			109,169		105,904
5 その他			504,024		231,919
6 貸倒引当金			12,228		20,369
流動資産合計			17,567,244	62.1	17,514,249
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,524,964		1,908,931	
減価償却累計額		589,090	935,873	622,748	1,286,182
(2) 機械装置及び運搬具		83,457		133,071	
減価償却累計額		71,536	11,920	78,177	54,893
(3) 土地			2,153,114		2,310,114
(4) その他		257,168		510,202	
減価償却累計額		131,277	125,891	165,888	344,313
有形固定資産合計			3,226,799	11.4	3,995,504
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			335,004		322,012
(2) 電話施設利用権			1,143		1,143
無形固定資産合計			336,148	1.2	323,156
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		6,916,381		10,130,144
(2) その他			316,717		1,645,703
(3) 貸倒引当金			56,300		55,978
投資その他の資産合計			7,176,798	25.3	11,719,870
固定資産合計			10,739,747	37.9	16,038,530
資産合計			28,306,991	100.0	33,552,780

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,686,456		3,232,135	
2		265,032		1,138,831	
3		174,709		192,233	
4		736,283		917,265	
		流動負債合計	13.6	5,480,465	16.4
固定負債					
1		512,873		435,617	
2		158,490		182,470	
3		549,355		1,091,210	
4		42,169		31,427	
		固定負債合計	4.5	1,740,725	5.2
		負債合計	18.1	7,221,191	21.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.9	312,636	0.9
(資本の部)					
	2	資本金	10.1	2,867,575	8.5
		資本剰余金	12.1	3,409,575	10.1
		利益剰余金	54.4	17,569,599	52.4
		その他有価証券評価差額金	4.8	2,191,276	6.5
		為替換算調整勘定	0.4	15,673	0.0
	3	自己株式	0.0	3,400	0.0
		資本合計	81.0	26,018,952	77.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	33,552,780	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			16,646,923	100.0	21,561,658	100.0
売上原価			11,797,371	70.9	14,598,690	67.7
売上総利益			4,849,552	29.1	6,962,968	32.3
販売費及び一般管理費	1		2,607,020	15.6	3,104,029	14.4
営業利益			2,242,531	13.5	3,858,938	17.9
営業外収益						
1 受取利息		10,111			24,526	
2 受取配当金		34,524			46,461	
3 持分法による投資利益		238,389			115,500	
4 為替差益					85,252	
5 その他		79,905	362,931	2.2	30,785	302,526
1.4						
営業外費用						
1 支払利息		13			180	
2 たな卸減耗損		1,854			3,378	
3 その他		1,919	3,787	0.0	242	3,800
0.0						
経常利益			2,601,675	15.6	4,157,664	19.3
特別損失						
1 投資有価証券評価損		34,373			65,343	
2 固定資産除却損	2				26,138	
3 貸借物件原状回復費用					37,038	
4 減損損失	3				11,442	
5 事務所移転費用		19,179				
6 貸倒引当金繰入額		1,280	54,832	0.3	2,110	142,073
0.7						
税金等調整前 当期純利益			2,546,842	15.3	4,015,591	18.6
法人税、住民税 及び事業税		822,376			1,517,893	
法人税等調整額		123,676	946,053	5.7	39,624	1,557,518
7.2						
少数株主利益			47,477	0.3	29,886	0.1
0.1						
当期純利益			1,553,312	9.3	2,428,187	11.3
11.3						

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,409,575		3,409,575
資本剰余金期末残高			3,409,575		3,409,575
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,105,399		15,400,211
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,553,312	1,553,312	2,428,187	2,428,187
利益剰余金減少高					
配当金		210,000		209,998	
役員賞与		48,500	258,500	48,800	258,798
(内監査役賞与)		(2,600)		(2,600)	
利益剰余金期末残高			15,400,211		17,569,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	2,546,842	4,015,591
2		減価償却費	137,753	214,991
3		減損損失		11,442
4		貸倒引当金の増減額(減少：)	3,641	10,250
5		賞与引当金の増減額(減少：)	59,257	17,052
6		退職給付引当金の増減額(減少：)	129,513	77,790
7		役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	790	23,980
8		受取利息及び受取配当金	44,636	70,988
9		支払利息	13	180
10		持分法による投資損益(利益：)	238,389	115,500
11		有形固定資産除却損		7,225
12		投資有価証券評価損	34,373	65,343
13		売上債権増減額(増加：)	746,342	820,226
14		たな卸資産増減額(増加：)	277,420	437,510
15		仕入債務増減額(減少：)	427,177	465,185
16		役員賞与支払額	48,500	48,800
17		その他	171,284	21,869
		小計	1,427,965	4,157,317
18		利息及び配当金受取額	57,025	81,712
19		利息支払額	13	180
20		法人税等支払額	856,690	638,540
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			628,287	3,600,309
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	182,160	711,727
2		無形固定資産の取得による支出	276,579	82,678
3		投資有価証券の取得による支出	611,454	1,842,870
4		投資有価証券売買契約の解除による収入	360,960	
5		投資有価証券売却による収入		1,500
6		貸付による支出	7,021	312,990
7		貸付金回収による収入	40,286	266,827
8		定期預金預入による支出		1,000,000
9		その他	325,012	38,523
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			350,956	3,720,462
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		自己株式取得による支出	228	
2		配当金支払額	209,981	209,611
3		少数株主への配当金支払額	536	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			210,746	209,611
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			25,475	133,947
現金及び現金同等物の増減額				
			41,108	195,816
現金及び現金同等物の期首残高				
			12,420,826	12,461,934
現金及び現金同等物の期末残高				
			12,461,934	12,266,117

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版㈱ ㈱LATERNA TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.は、平成16年12月に新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社は該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版㈱ ㈱LATERNA TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ㈱ ㈱東映京都スタジオ</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ㈱ ㈱東映京都スタジオ</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社である TOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED 及び TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。</p> <p>なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製作品・仕掛品..... 個別法による原価法 商品・貯蔵物品..... 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製作品・仕掛品..... 同左 商品・貯蔵品..... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>13年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15年～40年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～8年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5年～20年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生した期に全て損益処理を行っております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	建物	13年～50年	構築物	15年～40年	機械装置	5年～8年	工具器具備品	5年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生した期に全て損益処理を行っております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物	13年～50年									
構築物	15年～40年									
機械装置	5年～8年									
工具器具備品	5年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は11,442千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度9,186千円)は、金額が資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、金額が負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」は、92,923千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度14,575千円)は、金額が営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めることといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「棚卸減耗損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「棚卸減耗損」は、15千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、15,687千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対する株式の金額は、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,732,995千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。</p> <p>3 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式43,802株であります。</p>	<p>1 関連会社に対する株式の金額は、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,921,727千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。</p> <p>3 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 43,802株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 人件費</td> <td style="text-align: right;">769,242千円</td> </tr> <tr> <td>2 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,453</td> </tr> <tr> <td>3 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,286</td> </tr> <tr> <td>4 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,728</td> </tr> <tr> <td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,090</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	1 人件費	769,242千円	2 賞与引当金繰入額	81,453	3 退職給付費用	31,286	4 貸倒引当金繰入額	9,728	5 役員退職慰労引当金繰入額	25,090	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 人件費</td> <td style="text-align: right;">922,718千円</td> </tr> <tr> <td>2 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,331</td> </tr> <tr> <td>3 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,314</td> </tr> <tr> <td>4 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,903</td> </tr> <tr> <td>5 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,980</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,248千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,138</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>教育用設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び工具器具備品</td> </tr> </table> <p>当社グループは、各社の管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p>	1 人件費	922,718千円	2 賞与引当金繰入額	93,331	3 退職給付費用	13,314	4 貸倒引当金繰入額	11,903	5 役員退職慰労引当金繰入額	23,980	建物及び構築物	6,248千円	機械装置	976	撤去費用	18,913	計	26,138	場所	東京都千代田区	用途	教育用設備	種類	建物及び工具器具備品
1 人件費	769,242千円																																		
2 賞与引当金繰入額	81,453																																		
3 退職給付費用	31,286																																		
4 貸倒引当金繰入額	9,728																																		
5 役員退職慰労引当金繰入額	25,090																																		
1 人件費	922,718千円																																		
2 賞与引当金繰入額	93,331																																		
3 退職給付費用	13,314																																		
4 貸倒引当金繰入額	11,903																																		
5 役員退職慰労引当金繰入額	23,980																																		
建物及び構築物	6,248千円																																		
機械装置	976																																		
撤去費用	18,913																																		
計	26,138																																		
場所	東京都千代田区																																		
用途	教育用設備																																		
種類	建物及び工具器具備品																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,461,934千円 <hr/> 現金及び現金同等物 12,461,934	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,266,117千円 <hr/> 現金及び現金同等物 12,266,117

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	186,007	119,824	66,183	機械装置 及び運搬具	164,827	130,437		34,390
その他	631,034	310,467	320,566	その他	503,826	260,850	2,635	240,340
ソフトウェア	30,642	23,616	7,025	ソフト ウェア	23,402	22,189		1,212
合計	847,684	453,908	393,776	合計	692,056	413,477	2,635	275,943
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
				1,802千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
イ 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	2,293,513	4,263,932	1,970,419
小計	2,293,513	4,263,932	1,970,419
ロ 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	469,162	444,279	24,883
小計	469,162	444,279	24,883
合計	2,762,676	4,708,211	1,945,535

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
イ その他有価証券 非上場株式	475,174

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について34,373千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
イ 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	4,035,396	7,262,264	3,226,868
小計	4,035,396	7,262,264	3,226,868
ロ 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	546,150	513,810	32,340
小計	546,150	513,810	32,340
合計	4,581,546	7,776,074	3,194,528

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
イ その他有価証券 非上場株式	432,342

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について65,343千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....予定取引 ・ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ・ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。 <p>取引に係るリスクの内容 予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は信用リスクが低い金融機関であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1 前連結会計年度(平成17年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	533,920千円
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	533,920
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	
ヘ 未認識過去勤務債務	21,047
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	512,873
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	512,873

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	58,043千円
ロ 利息費用	9,435
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,372
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,877
ト 会計方針の変更に伴う費用処理額	
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	61,984

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年...発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	

2 当連結会計年度(平成18年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	488,909千円
ロ 年金資産	55,967
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	432,941
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	
ヘ 未認識過去勤務債務	
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	432,941
チ 前払年金費用	2,675
リ 退職給付引当金(ト-チ)	435,617

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	50,234千円
ロ 利息費用	10,581
ハ 期待運用収益	2,536
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39,922
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	
ト 会計方針の変更に伴う費用処理額	
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	18,356

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.50%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理を しております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	70,088千円	75,470千円
未払事業税	28,252	91,678
貸倒引当金	5,467	9,980
未払事業所税	4,291	4,289
その他	1,818	10,755
小計	109,918	192,174
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金調整	748千円	1,984千円
連結修正に係る税効果		84,285
小計	748	86,269
繰延税金資産(流動)の純額	109,169	105,904
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	93,583千円	115,992千円
退職給付引当金	215,839	173,868
ゴルフ会員権評価損	29,185	29,396
役員退職慰労引当金	64,935	74,644
その他	10,357	18,506
小計	413,901	412,408
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	787,747千円	1,293,464千円
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用	167,279	202,019
小計	955,026	1,495,483
繰延税金負債(固定)の純額	541,125	1,083,075

(注) 前連結会計年度における繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産 - 投資その他の資産(その他) 8,229千円
固定負債 - 繰延税金負債 549,355千円

当連結会計年度における繰延税金負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産 - 投資その他の資産(その他) 8,135千円
固定負債 - 繰延税金負債 1,091,210千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.49%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	
持分法による投資損益	3.79	
その他	0.07	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.15	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	版權事業 (千円)	関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,206,690	4,411,624	3,028,608	16,646,923		16,646,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	127,003	86,549	6,324	219,877	(219,877)	
計	9,333,693	4,498,173	3,034,933	16,866,800	(219,877)	16,646,923
営業費用	8,413,089	2,211,387	3,301,455	13,925,932	478,458	14,404,391
営業利益(又は営業 損失())	920,603	2,286,786	266,522	2,940,867	(698,336)	2,242,531
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,072,451	1,421,847	1,079,937	8,574,236	19,732,755	28,306,991
減価償却費	118,872	5,342	6,052	130,267	7,486	137,753
資本的支出	320,399	6,968	5,501	332,869	42,212	375,081

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,745,698	5,878,227	2,937,732	21,561,658		21,561,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,448	36,302	371	68,121	(68,121)	
計	12,777,147	5,914,529	2,938,103	21,629,780	(68,121)	21,561,658
営業費用	10,651,013	3,001,357	2,989,250	16,641,621	1,061,098	17,702,720
営業利益(又は営業 損失())	2,126,133	2,913,172	51,146	4,988,159	(1,129,220)	3,858,938
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	7,071,440	2,536,510	734,003	10,341,953	23,210,826	33,552,780
減価償却費	114,705	14,955	664	130,325	84,666	214,991
減損損失			11,442	11,442		11,442
資本的支出	577,692	4,127		581,819	367,173	948,993

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品・パッケージビデオソフト・アニメ専門学校運営(大泉スタジオ・アニメーション学科)
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・各種イベント・アニメ専門学校運営(神田駿河台・声優タレント研究科)

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度で673,909千円、当連結会計年度で1,129,216千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度で19,732,755千円、当連結会計年度で23,295,892千円であります。その主なものは、当社での運用資金等(現金及び投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,763,606	752,025	131,292	16,646,923		16,646,923
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	489,869	182,542		672,411	(672,411)	
計	16,253,475	934,567	131,292	17,319,335	(672,411)	16,646,923
営業費用	13,412,594	832,155	135,185	14,379,935	24,456	14,404,391
営業利益(又は営業 損失())	2,840,881	102,412	3,893	2,939,400	(696,868)	2,242,531
資産	7,126,575	1,289,145	158,516	8,574,236	19,732,755	28,306,991

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,826,787	691,496	1,043,374		21,561,658		21,561,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	994,368	217,668	1,465	260,235	1,473,737	(1,473,737)	
計	20,821,155	909,165	1,044,840	260,235	23,035,396	(1,473,737)	21,561,658
営業費用	16,163,964	825,344	1,011,252	49,736	18,050,297	(347,577)	17,702,720
営業利益(又は営業 損失())	4,657,190	83,821	33,587	210,499	4,985,099	(1,126,160)	3,858,938
資産	8,076,725	1,461,735	678,334	125,157	10,341,953	23,210,826	33,552,780

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 アジア：フィリピン、香港
 北米：アメリカ
 ヨーロッパ：フランス
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1事業の種類別セグメント情報」の「注3」及び「注4」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高(千円)	1,036,181	781,729	917,559	2,735,469
連結売上高(千円)				16,646,923
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	4.7	5.5	16.4

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高(千円)	965,552	1,277,189	2,444,557	4,687,299
連結売上高(千円)				21,561,658
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	5.9	11.3	21.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各部分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 アジア：台湾、韓国、香港
 ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン
 南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 32.0 間接 5.8 (所有) 直接 1.6	取締役 2名 監査役 1名 出向 2名	アニメ作品放映権等の販売	アニメ作品放映権等の販売	4,001,131	売掛金	957,469

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 32.0 間接 5.8 (所有) 直接 1.6	取締役 2名 監査役 1名 出向 3名	アニメ作品放映権等の販売	アニメ作品放映権等の販売	5,042,950	売掛金	1,134,308

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	3,289円3銭	1株当たり純資産額	3,733円38銭
1株当たり当期純利益	216円33銭	1株当たり当期純利益	342円 5銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益	1,553,312千円	2,428,187千円
普通株主に帰属しない金額	48,500千円	48,800千円
(うち利益処分による役員賞与金)	48,500千円	48,800千円
普通株式にかかる当期純利益	1,504,812千円	2,379,387千円
普通株式の期中平均株式数	6,956,241株	6,956,198株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成18年7月31日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	7,000,000株
今回の分割により増加する株式数	7,000,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	14,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

(3) 効力発生日 平成18年8月1日

(4) 新株券交付日 平成18年9月20日(予定)

(5) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は、以下の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,644円51銭	1株当たり純資産額 1,866円69銭
1株当たり当期純利益 108円16銭	1株当たり当期純利益 171円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

現在係争中の訴訟について

当社は、平成17年4月12日付でTOKYO BUSINESS CONSULTANT SARL社から訴訟の提起を受けました。

当社は平成10年12月1日に同社と海外事業展開について業務協定契約を締結しておりました。平成15年9月29日、海外事業拡大に向けて業務協定契約の内容見直しを同社に申し出、以後交渉を重ねたものの合意に至らず、平成16年6月28日に業務協定契約に基づき解約通知を同社に送付いたしました。

これに対して、同社から追加手数料、代理店終了補償金（2年間の手数料相当額）及び損害賠償金の支払いを求めた本件訴訟の提起を受けました。

請求金額は39,385千ユーロ（54億28百万円 情報開示日の前日、平成17年4月27日のTTMレートにて換算）であります。

当社といたしましては、契約解約について正当な手続を踏んでいるにもかかわらず、同社が法的な裏付けのない法外な金額を請求するものであり、裁判手続で当社の正当性を主張して争っております。

なお、本件による当社グループの業績への影響はないと認識しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	11,182,714		10,675,803	
2	1	受取手形	43,925		63,245	
3	1	売掛金	3,563,064		4,015,106	
4		商品	18,657		40,191	
5		製作品	116,000		78,000	
6		仕掛品	755,392		370,099	
7		貯蔵品	59,062		62,432	
8		短期貸付金	260,000			
9		繰延税金資産	100,999		181,442	
10	1	その他	248,320		193,724	
11		貸倒引当金	13,503		24,649	
		流動資産合計	16,334,633	64.1	15,655,396	52.6
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物	1,253,882		1,594,501	
		減価償却累計額	512,015	741,866	529,468	1,065,033
(2)		構築物	16,470		19,287	
		減価償却累計額	8,843	7,626	9,076	10,210
(3)		機械装置	44,194		36,194	
		減価償却累計額	39,221	4,972	33,037	3,156
(4)		工具器具備品	204,436		483,811	
		減価償却累計額	121,197	83,239	150,465	333,346
(5)		土地	2,153,114		2,310,114	
(6)		建設仮勘定	35,750			
		有形固定資産合計	3,026,570	11.9	3,721,861	12.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		334,880		321,961	
(2) 電話施設利用権		1,143		1,143	
無形固定資産合計		336,023	1.3	323,105	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,641,791		6,018,252	
(2) 関係会社株式		1,822,737		2,471,297	
(3) 長期貸付金				300,000	
(4) 従業員長期貸付金		13,000		12,824	
(5) 関係会社長期貸付金		77,318		31,927	
(6) 長期性預金				1,000,000	
(7) 差入保証金		96,408		96,408	
(8) 会員権		95,900		93,468	
(9) 保険積立金		51,930		79,641	
(10) その他		42,369		36,390	
(11) 貸倒引当金		54,350		53,828	
投資その他の資産合計		5,787,107	22.7	10,086,381	33.8
固定資産合計		9,149,701	35.9	14,131,349	47.4
資産合計		25,484,334	100.0	29,786,745	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		164,251		197,572	
2 買掛金	1	2,454,928		2,779,211	
3 未払金	1	159,012		342,888	
4 未払費用		19,262		68,123	
5 未払法人税等		220,750		1,108,756	
6 前受金		283,754		76,201	
7 預り金		224,286		261,997	
8 賞与引当金		158,333		170,000	
9 その他		10,381		22,601	
流動負債合計		3,694,960	14.5	5,027,352	16.9
固定負債					
1 退職給付引当金		489,071		413,633	
2 役員退職慰労引当金		158,490		182,470	
3 繰延税金負債		382,075		889,191	
4 その他		42,169		31,427	
固定負債合計		1,071,806	4.2	1,516,722	5.1
負債合計		4,766,766	18.7	6,544,074	22.0
(資本の部)					
資本金	2	2,867,575	11.3	2,867,575	9.6
資本剰余金					
資本準備金		3,409,575		3,409,575	
資本剰余金合計		3,409,575	13.4	3,409,575	11.4
利益剰余金					
1 利益準備金		94,500		94,500	
2 任意積立金					
別途積立金		2,900,000		3,200,000	
3 当期末処分利益		10,288,358		11,770,186	
利益剰余金合計		13,282,858	52.1	15,064,686	50.6
その他有価証券評価差額金		1,157,788	4.5	1,901,063	6.4
自己株式	3	228	0.0	228	0.0
資本合計		20,717,567	81.3	23,242,671	78.0
負債資本合計		25,484,334	100.0	29,786,745	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2						
1 映像製作・販売収入		8,718,167			11,948,003		
2 著作権収入		4,300,434			5,601,477		
3 商品売上高		1,926,819			1,989,080		
4 イベント収入		864,893			816,021		
5 教育収入		200,280	16,010,595	100.0	133,000	20,487,584	100.0
売上原価							
1 映像製作・販売原価		7,356,197			9,496,702		
2 著作権収入原価		1,928,089			2,570,277		
3 商品売上原価		1,775,709			1,796,409		
4 イベント収入原価		546,558			550,442		
5 教育収入原価		170,311	11,776,866	73.6	114,959	14,528,789	70.9
売上総利益			4,233,728	26.4		5,958,794	29.1
販売費及び一般管理費	1		2,218,077	13.8		2,547,320	12.4
営業利益			2,015,651	12.6		3,411,473	16.7
営業外収益							
1 受取利息		7,095			6,269		
2 受取配当金	2	46,153			58,155		
3 為替差益		16,196			59,805		
4 受取違約金		14,285					
5 その他		8,148	91,879	0.6	10,573	134,803	0.6
営業外費用							
1 支払利息		13			180		
2 たな卸減耗損		1,854			3,378		
3 その他		13	1,881	0.0	19	3,577	0.0
経常利益			2,105,648	13.2		3,542,699	17.3

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像製作・販売原価					
1 材料費		41,450		40,184	
2 労務費		1,273,137		1,331,665	
3 経費	2	3,775,789		4,147,924	
当期総製作費		5,090,377		5,519,774	
期首仕掛品たな卸高		388,430		732,846	
合計		5,478,807		6,252,620	
期末仕掛品たな卸高		732,846		365,313	
他勘定振替高	3	219,607		445,510	
当期製作品製作原価		4,526,354		5,441,796	
期首製作品たな卸高		201,000		116,000	
合計		4,727,354		5,557,796	
期末製作品たな卸高		116,000		78,000	
製作品原価		4,611,354		5,479,796	
コンテンツ事業原価		1,600,360		2,920,776	
フィルム輸出原価		569,071		888,248	
その他原価		575,410		207,880	
映像製作・販売原価		7,356,197	62.5	9,496,702	65.4
著作権収入原価					
著作権原価		1,928,089		2,570,277	
著作権収入原価		1,928,089	16.4	2,570,277	17.7
商品売上原価					
当期商品仕入高		1,752,506		1,796,768	
期首商品たな卸高		33,583		10,379	
合計		1,786,089		1,807,148	
期末商品たな卸高		10,379		10,739	
商品売上原価		1,775,709	15.1	1,796,409	12.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
イベント収入原価					
当期総費用		559,495		553,855	
期首仕掛品たな卸高		14,846		22,546	
合計		574,341		576,401	
期末仕掛品たな卸高		22,546		4,786	
イベント原価		551,795		571,615	
期首イベント物販商品 たな卸高		3,041		8,277	
合計		554,836		579,893	
期末イベント物販商品 たな卸高		8,277		29,451	
イベント収入原価		546,558	4.6	550,442	3.8
教育収入原価					
アニメーション研究所 運営費		170,311		114,959	
教育収入原価		170,311	1.4	114,959	0.8
売上原価		11,776,866	100.0	14,528,789	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。
2 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 2,819,855千円	2 経費のうち主要な費目及び金額 外注費 3,093,033千円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 コンテンツ事業原価 217,950千円 販売費及び一般管理費 1,657千円	3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 コンテンツ事業原価 432,932千円 販売費及び一般管理費 12,577千円

【利益処分計算書】

期別(株主總會承認年月日)		前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			10,288,358		11,770,186
利益処分額					
1 配当金		209,998		559,995	
2 役員賞与金		40,000		40,000	
(うち監査役賞与金)		(2,600)		(2,600)	
3 任意積立金					
別途積立金		300,000	549,998	300,000	899,995
次期繰越利益			9,738,360		10,870,190

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製作品・仕掛品…… 個別法による原価法 商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法	製作品・仕掛品…… 同左 商品・貯蔵品…… 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く)は 定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 13年～50年 構築物 15年～40年 機械装置 5年～8年 工具器具備品 5年～20年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用してありま す。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、将来の支給見込額 のうち当期の負担額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....予定取引、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は11,442千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>受取手形 21,334千円</p> <p>売掛金 1,504,724</p> <p>その他(流動資産) 32,580</p> <p>買掛金 350,007</p> <p>未払金 73,436</p>	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p>受取手形 10,054千円</p> <p>売掛金 1,612,641</p> <p>買掛金 464,238</p> <p>未払金 10,482</p>
<p>2 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 28,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,000</p>	<p>2 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 28,000千株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,000</p>
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式52株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式52株であります。</p>
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,157,788千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、1,901,063千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合35%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">661,334千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,077</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,298</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,953</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td style="text-align: right;">140,194</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,767</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">90,754</td></tr> <tr><td>フィルムデジタル化費</td><td style="text-align: right;">123,851</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,090</td></tr> </table>	人件費	661,334千円	賞与引当金繰入額	65,077	退職給付費用	15,298	役員報酬	117,953	厚生福利費	140,194	減価償却費	53,767	保険料	90,754	フィルムデジタル化費	123,851	役員退職慰労引当金繰入額	25,090	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">740,306千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,097</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,204</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">131,906</td></tr> <tr><td>厚生福利費</td><td style="text-align: right;">164,936</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">120,608</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">185,432</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">161,440</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,980</td></tr> </table>	人件費	740,306千円	賞与引当金繰入額	71,097	退職給付費用	9,204	役員報酬	131,906	厚生福利費	164,936	減価償却費	120,608	業務委託費	185,432	広告宣伝費	161,440	役員退職慰労引当金繰入額	23,980
人件費	661,334千円																																				
賞与引当金繰入額	65,077																																				
退職給付費用	15,298																																				
役員報酬	117,953																																				
厚生福利費	140,194																																				
減価償却費	53,767																																				
保険料	90,754																																				
フィルムデジタル化費	123,851																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,090																																				
人件費	740,306千円																																				
賞与引当金繰入額	71,097																																				
退職給付費用	9,204																																				
役員報酬	131,906																																				
厚生福利費	164,936																																				
減価償却費	120,608																																				
業務委託費	185,432																																				
広告宣伝費	161,440																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,980																																				
<p>2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,135,450千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">23,734</td></tr> </table>	売上高	5,135,450千円	受取配当金	23,734	<p>2 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">6,731,748千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">23,793</td></tr> </table>	売上高	6,731,748千円	受取配当金	23,793																												
売上高	5,135,450千円																																				
受取配当金	23,734																																				
売上高	6,731,748千円																																				
受取配当金	23,793																																				
<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,037千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,210</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">18,913</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,762</td></tr> </table>	建物	5,037千円	構築物	1,210	機械装置	600	撤去費用	18,913	計	25,762																										
建物	5,037千円																																				
構築物	1,210																																				
機械装置	600																																				
撤去費用	18,913																																				
計	25,762																																				
<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>東京都千代田区</td></tr> <tr><td>用途</td><td>教育用設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び工具器具備品</td></tr> </table> <p>当社は、管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p>	場所	東京都千代田区	用途	教育用設備	種類	建物及び工具器具備品																														
場所	東京都千代田区																																				
用途	教育用設備																																				
種類	建物及び工具器具備品																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 車両運搬具	117,538	77,049	40,489	機械装置及び 車両運搬具	117,538	101,620	15,918
工具器具 及び備品	587,036	289,877	297,158	工具器具 及び備品	454,541	240,354	2,635
ソフトウェア	26,419	20,889	5,530	ソフトウェア	19,179	18,406	772
合計	730,994	387,816	343,177	合計	591,260	360,381	2,635
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等			
1年内				未経過リース料期末残高相当額			
1年超				1年内			
合計				1年超			
				合計			
				リース資産減損勘定の残高			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額			
支払利息相当額				減価償却費相当額			
				支払利息相当額			
				減損損失			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	64,109千円	68,833千円
未払事業税	27,131	89,835
貸倒引当金	5,467	9,980
その他	4,291	12,792
繰延税金資産(流動)合計	100,999	181,442
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	93,583千円	115,992千円
退職給付引当金	210,231	167,480
ゴルフ会員権評価損	29,185	29,396
役員退職慰労引当金	64,935	74,644
その他	7,735	16,759
小計	405,671	404,272
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	787,747千円	1,293,464千円
小計	787,747	1,293,464
繰延税金負債(固定)の純額	382,075	889,191

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(1) 前事業年度(平成17年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(2) 当事業年度(平成18年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,953円96銭	1株当たり純資産額	3,314円69銭
1株当たり当期純利益	167円63銭	1株当たり当期純利益	284円54銭
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益	1,213,458千円	2,031,826千円
普通株主に帰属しない金額	40,000千円	40,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	40,000千円	40,000千円
普通株式にかかる当期純利益	1,173,458千円	1,991,826千円
普通株式の期中平均株式数	6,999,991株	6,999,948株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成18年7月31日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	7,000,000株
今回の分割により増加する株式数	7,000,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	14,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

(3) 効力発生日 平成18年8月1日

(4) 新株券交付日 平成18年9月20日(予定)

(5) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は、以下の通りであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,476円98銭	1株当たり純資産額 1,657円34銭
1株当たり当期純利益 83円81銭	1株当たり当期純利益 142円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	株式会社テレビ朝日	10,500	3,181,500
		東映ラボ・テック株式会社	1,100,000	704,000
		株式会社フジテレビジョン	1,683	494,802
		株式会社東京放送	156,000	492,960
		株式会社メディアシーク	1,440	234,720
		バンダイネットワークス株式会社	1,500	229,500
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	100	130,000
		株式会社ティ・ジョイ	2,000	100,000
		株式会社東映エージエンシー	10,000	92,000
		株式会社バンダイナムコホールディングス	54,000	87,048
		Daiwon Digital Broadcasting Co., Ltd	123,750	60,598
		東映衛星放送株式会社	1,000	50,000
		株式会社アニマックスブロードキャスト・ ジャパン	846	42,300
		株式会社ビーエス朝日	2,000	34,656
		その他(6銘柄)	36,509	84,166
計		1,501,328	6,018,252	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,253,882	390,844	50,225 (8,458)	1,594,501	529,468	54,181	1,065,033
構築物	16,470	5,007	2,190	19,287	9,076	1,213	10,210
機械装置	44,194		8,000	36,194	33,037	1,215	3,156
工具器具備品	204,436	279,978	603 (348)	483,811	150,465	29,522	333,346
土地	2,153,114	157,000		2,310,114			2,310,114
建設仮勘定	35,750		35,750				
有形固定資産計	3,707,847	832,830	96,769 (8,807)	4,443,908	722,046	86,132	3,721,861
無形固定資産							
ソフトウェア	434,434	84,578		519,012	197,050	97,496	321,961
電話施設利用権	1,143			1,143			1,143
無形固定資産計	435,577	84,578		520,156	197,050	97,496	323,105
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	東映アニメーション研究所用ビルの購入等	209,680千円
	社内情報セキュリティ強化に伴う LAN配線工事	74,090千円
	事務所棟新築工事	48,158千円
	社屋改修工事	21,243千円
工具器具備品	社内情報セキュリティ強化に伴う サーバー等機器	270,623千円
土地	東映アニメーション研究所用土地の購入	157,000千円
ソフトウェア	新基幹システムアドオン開発	67,000千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,867,575			2,867,575
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (千株)	(7,000)	()	()	(7,000)
	普通株式 (千円)	2,867,575			2,867,575
	計 (千株)	(7,000)	()	()	(7,000)
	計 (千円)	2,867,575			2,867,575
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,409,575			3,409,575
	計 (千円)	3,409,575			3,409,575
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	94,500			94,500
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	2,900,000	300,000		3,200,000
	計 (千円)	2,994,500	300,000		3,294,500

(注) 1 当期末における自己株式数は52株であります。

2 任意積立金の増加額は、前期の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	67,853	26,559	5,613	10,321	78,477
賞与引当金	158,333	170,000	158,333		170,000
役員退職慰労引当金	158,490	23,980			182,470

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,871
預金	
当座預金	6,158,681
普通預金	14,249
定期預金	4,500,000
計	10,672,931
合計	10,675,803

b 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビーコン コミュニケーションズ株式会社	31,072
東映ビデオ株式会社	10,054
凸版印刷株式会社	6,442
新日本カレンダー株式会社	6,425
ヤクルト商事株式会社	4,172
その他	5,077
合計	63,245

(2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	9,262
5月	39,717
6月	2,100
7月	12,165
合計	63,245

c 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映株式会社	1,134,308
AB DROITS AUDIOVISUELS	405,343
TOEI ANIMATION INCORPORATED	345,013
株式会社バンダイ	266,066
BANDAI S.A.	181,259
その他	1,683,115
合計	4,015,106

(2) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,563,064	23,899,663	23,447,621	4,015,106	85.38	57.87

d たな卸資産

(1) 商品

区分	金額(千円)
キャラクター商品	36,388
教育用ビデオ	3,211
キャラクター色紙	591
合計	40,191

(2) 製作品

区分	金額(千円)
劇場アニメ(2006年春ワンピース)	78,000
合計	78,000

(3) 仕掛品

区分	金額(千円)
劇場アニメ	24,390
テレビシリーズアニメ	233,532
その他	112,177
合計	370,099

(4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
ぬいぐるみ	46,906
消耗品	3,969
証紙	5,775
その他	5,782
合計	62,432

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(親会社株式)	
東映株式会社	2,190,100
(子会社株式)	
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	69,690
TOEI ANIMATION INCORPORATED	63,498
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	50,883
株式会社LATERNA	50,000
株式会社タバック	14,716
東映アニメーション音楽出版株式会社	10,000
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	4,860
(関連会社株式)	
東映ビデオ株式会社	17,550
株式会社東映京都スタジオ	0
合計	2,471,297

負債の部

a 支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映ラボ・テック株式会社	94,280
天田印刷加工株式会社	28,191
第一工業株式会社	10,557
凸版印刷株式会社	10,424
三映印刷株式会社	8,097
その他	46,019
合計	197,572

(2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 4月	24,126
5月	39,478
6月	44,209
7月	82,577
8月	7,180
合計	197,572

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社集英社	447,993
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	181,123
東映株式会社	153,208
株式会社アサツー ディ・ケイ	140,609
株式会社メディコス・エンタテインメント	98,460
その他	1,757,816
合計	2,779,211

(3) 【その他】

現在係争中の訴訟について

当社は、平成17年4月12日付でTOKYO BUSINESS CONSULTANT SARL社から訴訟の提起を受けました。

当社は平成10年12月1日に同社と海外事業展開について業務協定契約を締結しておりました。平成15年9月29日、海外事業拡大に向けて業務協定契約の内容見直しを同社に申し出、以後交渉を重ねたものの合意に至らず、平成16年6月28日に業務協定契約に基づき解約通知を同社に送付いたしました。

これに対して、同社から追加手数料、代理店終了補償金（2年間の手数料相当額）及び損害賠償金の支払いを求めた本件訴訟の提起を受けました。

請求金額は39,385千ユーロ（54億28百万円 情報開示日の前日、平成17年4月27日のTTMレートにて換算）であります。

当社といたしましては、契約解約について正当な手続を踏んでいるにもかかわらず、同社が法的な裏付けのない法外な金額を請求するものであり、裁判手続で当社の正当性を主張して争っております。

なお、本件による当社の業績への影響はないと認識しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株、10,000株、1,000株及び100株の株式数表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在の株主及び実質株主に対し、下記基準により年1回、当社作品キャラクターのQUOカードを送付いたします。 100株以上 2,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 500株以上 4,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 1,000株以上 6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 5,000株以上 10,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 10,000株以上 20,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード

(注) 1 中間配当がある場合の株主名簿閉鎖の期間 10月1日～10月31日

2 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次の通りとなりました。

3 当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を記載しております。

(ホームページアドレス <http://www.toei-anim.co.jp/corporate/ir/index.html>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式記載上の注意(49)eに既定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第67期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第68期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月27日

東映アニメーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

東映アニメーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式分割に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

東映アニメーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

東映アニメーション株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に株式分割に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。